

財務諸表

当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）の財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
現金預け金	83,441	92,289
現金	7,121	6,927
預け金	76,320	85,362
金銭の信託	959	990
有価証券	127,317	133,569
国債	30,221	28,639
地方債	10,686	13,893
社債	31,398	31,493
株式	26,597	27,783
その他の証券	28,412	31,759
貸出金	566,613	580,247
割引手形	1,482	1,491
手形貸付	18,450	22,919
証書貸付	510,992	516,278
当座貸越	35,687	39,558
その他の資産	3,657	3,744
前払費用	91	94
未収収益	576	622
その他の資産	2,989	3,027
有形固定資産	8,248	8,308
建物	1,946	1,842
土地	5,773	5,773
その他の有形固定資産	528	692
無形固定資産	301	721
ソフトウェア	281	701
その他の無形固定資産	19	19
前払年金費用	38	51
繰延税金資産	46	534
支払承諾見返	225	215
貸倒引当金	△2,786	△3,622
一般貸倒引当金	△978	△1,382
個別貸倒引当金	△1,808	△2,240
資産の部合計	788,062	817,049

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
預当座預金	689,185	705,129
普通預金	32,774	32,745
貯蓄預金	318,180	332,752
通知預金	1,831	1,743
定期預金	403	276
定期積金	328,757	330,404
その他の預金	5,661	6,036
借入金	1,575	1,169
借入金	40,100	52,300
その他の負債等	4,027	3,566
未払法人税等	811	398
未払費用	699	610
前受収益	249	269
給付補填備金	0	0
資産除去債務	20	20
その他の負債	2,245	2,265
賞与引当金	372	365
役員賞与引当金	46	46
退職給付引当金	172	132
役員退職慰労引当金	612	680
睡眠預金払戻損失引当金	11	8
偶発損失引当金	194	192
再評価に係る繰延税金負債	1,357	1,357
支払承諾	225	215
負債の部合計	736,304	763,994
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
資本準備金	0	0
利益剰余金	42,291	43,954
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	40,290	41,953
役員退職積立金	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金	2,750	2,750
別途積立金	34,908	35,908
繰越利益剰余金	1,632	2,295
株主資本合計	44,292	45,955
その他有価証券評価差額金	4,343	3,977
土地再評価差額金	3,121	3,121
評価・換算差額等合計	7,464	7,099
純資産の部合計	51,757	53,055
負債及び純資産の部合計	788,062	817,049

■損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	13,150	13,207
資金運用収益	10,019	10,642
貸出金利息	8,385	8,556
有価証券利息配当金	1,614	2,008
預け金利息	20	77
その他の受入利息	0	0
役員取引等収益	975	1,094
受入為替手数料	357	333
その他の役員収益	618	761
その他業務収益	333	10
国債等債券売却益	333	10
その他経常収益	1,822	1,460
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	1,516	1,266
金銭の信託運用益	12	7
その他の経常収益	292	185
経常費用	11,513	10,665
資金調達費用	423	395
預金利息	423	395

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
役員取引等費用	1,420	1,423
支払為替手数料	142	124
その他の役員費用	1,277	1,299
その他業務費用	65	—
国債等債券売却損	58	—
国債等債券償還損	6	—
営業経費	6,957	6,972
その他経常費用	2,647	1,873
貸倒引当金繰入額	1,742	1,462
株式等売却損	335	10
株式等償却	339	232
その他の経常費用	229	168
経常利益	1,636	2,542
特別利益	—	—
特別損失	0	1
固定資産処分損	0	1
税引前当期純利益	1,636	2,540
法人税、住民税及び事業税	1,062	1,049
法人税等調整額	△610	△291
法人税等合計	451	758
当期純利益	1,184	1,782

■株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		役員退職積立金	有価証券償却準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	33,408	2,068	41,227	43,228	△1,637	3,121	1,483	44,712
当期変動額														
剰余金の配当									△120	△120	△120			△120
別途積立金の積立							1,500	△1,500	—	—	—			—
当期純利益								1,184	1,184	1,184				1,184
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											5,981	—	5,981	5,981
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,500	△435	1,064	1,064	5,981	—	5,981	7,045
当期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	34,908	1,632	42,291	44,292	4,343	3,121	7,464	51,757

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		役員退職積立金	有価証券償却準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	34,908	1,632	42,291	44,292	4,343	3,121	7,464	51,757
当期変動額														
剰余金の配当									△120	△120	△120			△120
別途積立金の積立							1,000	△1,000	—	—	—			—
当期純利益								1,782	1,782	1,782				1,782
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											△365	—	△365	△365
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,000	662	1,662	1,662	△365	—	△365	1,297
当期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	35,908	2,295	43,954	45,955	3,977	3,121	7,099	53,055

●注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：34年～39年 その他：5年～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額の取立不能見込額を債権額から直接減額しておりますが、当事業年度末並びに前事業年度末は該当ありません。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過 去 勤 務 費 用：その発生時に一時損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づき信用保証協会への負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
貸倒引当金	2,786百万円	3,622百万円
(うち新型コロナウイルス感染症の影響による追加貸倒引当金)	(237百万円)	(484百万円)

(2) 認識した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算定方法

貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針」「4. 引当金の計上基準」「(1) 貸倒引当金」に記載しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により重要な影響を受けている特定業種の正常先及び要注先については、今後予想される業績悪化の状況に基づき、債権未保全額に対して一定の引当率を乗じて追加引当額を算定し、当事業年度末において必要な調整として貸倒引当金484百万円を追加計上しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

また、前事業年度末において、新型コロナウイルス感染症の感

染拡大やそれに伴う経済活動の停滞による影響は、当事業年度中は続くものと想定しておりましたが、国内外における感染の状況等を踏まえ、同感染症の影響は2022年4月以降も継続するものと想定しております。当該想定は当事業年度末においても重要な変更を行っておりません。当該想定に基づき、当行の特定業種向けの貸出金等の信用リスクに重要な影響があるとの仮定を置いております。

③翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、貸倒引当金の算定に用いた仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や特定業種の将来の業績への影響が変化した場合、翌事業年度の貸倒引当金は増減する可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式の総額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
株式	1,140 百万円	1,140 百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,740 百万円	2,625 百万円
危険債権額	5,479 百万円	6,702 百万円
要管理債権額	403 百万円	14 百万円
三月以上延滞債権額	— 百万円	— 百万円
貸出条件緩和債権額	403 百万円	14 百万円
小計額	7,623 百万円	9,341 百万円
正常債権額	559,688 百万円	571,678 百万円
合計額	567,311 百万円	581,020 百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないも

のとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
1,482 百万円	1,491 百万円

4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
5,163 百万円	4,327 百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	45,815 百万円	56,602 百万円
その他	18 百万円	18 百万円
計	45,834 百万円	56,621 百万円
担保資産に対応する債務		
預金	1,101 百万円	716 百万円
借入金	40,100 百万円	52,300 百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
その他資産	2,500 百万円	2,500 百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
保証金	242 百万円	235 百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
融資未実行残高	49,777 百万円	54,816 百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	48,323 百万円	53,791 百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必

要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7.有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
圧縮記帳額 (当該事業年度の圧縮記帳額)	130百万円 (一百万円)	130百万円 (一百万円)

8.取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
一百万円	26百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（2021年3月31日）

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

当事業年度（2022年3月31日）

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
子会社株式	1,140	1,140
関連会社株式	—	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	443	431
貸倒引当金	833	1,083
減価償却費	40	39
その他	1,124	1,184
繰延税金資産小計	2,442	2,739
評価性引当額	△465	△464
繰延税金資産合計	1,977	2,274
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△27	△27
その他有価証券評価差額金	△1,891	△1,694
その他	△12	△19
繰延税金負債合計	△1,931	△1,740
繰延税金資産（負債）の純額	46	534

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位:%)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	29.9	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.0	—
住民税均等割等	1.0	—
評価性引当額の増減	△0.6	—
その他	0.1	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6	—

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5年間の主要な経営指標等の推移

● 5年間の主要な経営指標等の推移

		2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
経常収益	百万円	13,615	13,399	13,086	13,150	13,207
経常利益	百万円	3,670	3,695	2,093	1,636	2,542
当期純利益	百万円	2,843	2,573	1,431	1,184	1,782
資本金	百万円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数	千株	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
純資産額	百万円	46,566	46,757	44,712	51,757	53,055
総資産額	百万円	680,122	691,123	704,689	788,062	817,049
預金残高	百万円	601,877	615,153	630,373	689,185	705,129
貸出金残高	百万円	494,182	507,298	517,719	566,613	580,247
中小企業等向け貸出金残高	百万円	458,631	474,503	482,925	530,288	548,788
中小企業等向け貸出金比率	%	92.80	93.53	93.27	93.58	94.57
消費者ローン残高	百万円	155,105	161,130	165,122	170,156	176,800
うち住宅ローン残高	百万円	150,439	155,679	158,723	162,733	168,286
有価証券残高	百万円	141,302	123,885	116,773	127,317	133,569
1株当たり純資産額	円	1,940.28	1,948.24	1,863.01	2,156.57	2,210.62
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)
1株当たり当期純利益	円	118.47	107.24	59.65	49.34	74.28
自己資本比率	%	6.84	6.76	6.34	6.56	6.49
単体自己資本比率(国内基準)	%	10.35	10.51	10.67	11.38	11.53
自己資本利益率	%	6.70	5.66	3.01	2.44	3.59
配当性向	%	4.22	4.66	8.38	10.13	6.73
従業員数	人	468	459	444	451	434
[外、平均臨時従業員数]		[128]	[119]	[111]	[117]	[121]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 第148期(2022年3月)中間配当についての取締役会決議は2021年11月12日に行いました。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がありませんので記載しておりません。
 4. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 5. 当行の株式は非上場・非登録につき株価収益率は算出しておりません。

損益の状況

● 業務粗利益

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	9,977	42	10,019	10,597	44	10,642
資金調達費用	423	-	423	395	-	395
資金運用収支	9,554	42	9,596	10,202	44	10,246
役員取引等収益	975	-	975	1,094	-	1,094
役員取引等費用	1,420	-	1,420	1,423	-	1,423
役員取引等収支	△444	-	△444	△329	-	△329
その他業務収益	333	-	333	10	-	10
その他業務費用	65	-	65	-	-	-
その他業務収支	267	-	267	10	-	10
業務粗利益	9,377	42	9,419	9,883	44	9,927
業務粗利益率	1.30%	0.85%	1.30%	1.27%	0.84%	1.27%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建て取引、国際業務部門は国内店の外貨建て取引であります。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

●業務純益

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業 務 純 益	2,027	13	2,041	2,691	15	2,707

●資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2021年3月期						2022年3月期					
	平均残高		利 息		利回り		平均残高		利 息		利回り	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
資 金 運 用 勘 定	719,561	4,971	9,977	42	1.38%	0.85%	773,459	5,264	10,597	44	1.37%	0.84%
うち 貸 出 金	551,874	-	8,385	-	1.51%	-	571,530	-	8,556	-	1.49%	-
うち 商 品 有 価 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 有 価 証 券	113,546	4,971	1,572	42	1.38%	0.85%	120,482	5,264	1,963	44	1.63%	0.84%
うち コールローン及び買入手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 預 け 金	54,140	-	20	-	0.03%	-	81,445	-	77	-	0.09%	-
資 金 調 達 勘 定	694,263	-	423	-	0.06%	-	746,068	-	395	-	0.05%	-
うち 預 金	666,126	-	423	-	0.06%	-	696,113	-	395	-	0.05%	-
うち 譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち コールマネー及び売渡手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 借 用 金	28,137	-	-	-	-	-	49,955	-	-	-	-	-

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

●営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
給 料 ・ 手 当	3,712	3,712
退 職 給 付 費 用	187	112
福 利 厚 生 費	16	19
減 価 償 却 費	394	403
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	395	400
営 繕 費	29	39
消 耗 品 費	118	113
給 水 光 熱 費	53	53
旅 費	10	9
通 信 費	209	201
広 告 宣 伝 費	112	104
租 税 公 課	444	502
そ の 他	1,274	1,301
合 計	6,957	6,972

●受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2021年3月期						2022年3月期					
	残高による増減		利率による増減		純増減		残高による増減		利率による増減		純増減	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
受 取 利 息	637	23	△1,231	0	△593	24	433	2	187	△0	620	2
うち 貸 出 金	652	-	△201	-	451	-	294	-	△122	-	171	-
うち 商 品 有 価 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 有 価 証 券	△19	23	△1,029	0	△1,048	24	112	2	278	△0	391	2
うち コールローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 買 入 金 銭 債 権 利 息	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 預 け 金	4	-	△0	-	3	-	25	-	31	-	56	-
支 払 利 息	32	-	△65	-	△32	-	17	-	△44	-	△27	-
うち 預 金	32	-	△65	-	△32	-	17	-	△44	-	△27	-
うち 譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち コールマネー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 売 渡 手 形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 借 用 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

●役務取引の状況

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役 務 取 引 等 収 益	975	—	975	1,094	—	1,094
うち 預金・貸出金業務	261	—	261	302	—	302
うち 為 替 業 務	357	—	357	333	—	333
うち 証 券 関 連 業 務	0	—	0	0	—	0
うち 代 理 業 務	6	—	6	7	—	7
役 務 取 引 等 費 用	1,420	—	1,420	1,423	—	1,423
うち 為 替 業 務	142	—	142	124	—	124

●その他の業務収益・その他の業務費用の内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
そ の 他 の 業 務 収 益	333	—	333	10	—	10
国債等債券売却益	333	—	333	10	—	10
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 業 務 費 用	65	—	65	—	—	—
国債等債券売却損	58	—	58	—	—	—
国債等債券償還損	6	—	6	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

●利益率

(単位：%)

	2021年3月期	2022年3月期
総資産経常利益率	0.21	0.31
資本経常利益率	3.37	5.12
総資産当期純利益率	0.15	0.22
資本当期純利益率	2.44	3.59

●利鞘

(単位：%)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.38	0.85	1.38	1.37	0.84	1.36
資金調達原価	1.03	—	1.03	0.96	—	0.96
総資金利鞘	0.35	—	0.35	0.40	—	0.40

預金業務の状況

●預金科目別期末残高

(単位：百万円)

	2021年3月期				2022年3月期				
	国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比	
預 金	流動性預金	353,189	—	353,189	51.24%	367,518	—	367,518	52.12%
	うち有利利息預金	292,008	—	292,008	42.37%	306,071	—	306,071	43.40%
	定期性預金	334,419	—	334,419	48.52%	336,441	—	336,441	47.71%
	うち固定自由金利定期預金	328,012	—	328,012	47.59%	329,717	—	329,717	46.75%
	うち変動自由金利定期預金	745	—	745	0.10%	687	—	687	0.09%
	そ の 他	1,575	—	1,575	0.22%	1,169	—	1,169	0.16%
合 計	689,185	—	689,185	100.00%	705,129	—	705,129	100.00%	
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	
総 合 計	689,185	—	689,185	100.00%	705,129	—	705,129	100.00%	

●預金科目別平均残高

(単位：百万円)

		2021年3月期				2022年3月期			
		国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比
預 金	流動性預金	324,671	—	324,671	48.74%	353,053	—	353,053	50.71%
	うち有利息預金	267,078	—	267,078	40.09%	292,085	—	292,085	41.95%
	定期性預金	340,295	—	340,295	51.08%	341,843	—	341,843	49.10%
	うち固定自由金利定期預金	334,000	—	334,000	50.14%	335,276	—	335,276	48.16%
	うち変動自由金利定期預金	745	—	745	0.11%	719	—	719	0.10%
	その他	1,159	—	1,159	0.17%	1,215	—	1,215	0.17%
	合計	666,126	—	666,126	100.00%	696,113	—	696,113	100.00%
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	
総合計	666,126	—	666,126	100.00%	696,113	—	696,113	100.00%	

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金+定期積金

固定自由金利定期預金:預入時に満期までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3か月以下	3か月超 6か月以下	6か月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
		定期預金	2021年3月	70,585	79,976	143,947	16,380	8,856
	2022年3月	72,722	81,092	143,705	14,984	8,067	9,832	330,404
うち固定自由金利定期預金	2021年3月	70,505	79,920	143,901	16,046	8,628	9,010	328,012
	2022年3月	72,613	81,054	143,507	14,759	7,949	9,832	329,717
うち変動自由金利定期預金	2021年3月	80	55	46	334	228	0	745
	2022年3月	108	37	198	225	117	0	687

●財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
財形貯蓄残高	895	843

●預金者別残高

(単位：百万円)

	2021年3月期		2022年3月期	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	465,798	67.58%	479,253	67.96%
法人預金	219,191	31.80%	222,812	31.59%
その他	4,195	0.60%	3,062	0.43%
合計	689,185	100.00%	705,129	100.00%

●1店舗当たり預金

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	38店	—	38店	38店	—	38店
1店舗当たり預金額	18,136	—	18,136	18,556	—	18,556

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり預金

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	469人	—	469人	464人	—	464人
従業員1人当たり預金額	1,469	—	1,469	1,519	—	1,519

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

融資業務の状況

●貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

		2021年3月期			2022年3月期		
		国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付	18,450	—	18,450	22,919	—	22,919
	証書貸付	510,992	—	510,992	516,278	—	516,278
	当座貸越	35,687	—	35,687	39,558	—	39,558
	割引手形	1,482	—	1,482	1,491	—	1,491
	合計	566,613	—	566,613	580,247	—	580,247

●貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

		2021年3月期			2022年3月期		
		国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付	19,424	—	19,424	20,531	—	20,531
	証書貸付	490,532	—	490,532	510,484	—	510,484
	当座貸越	40,240	—	40,240	39,138	—	39,138
	割引手形	1,676	—	1,676	1,376	—	1,376
	合計	551,874	—	551,874	571,530	—	571,530

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		貸出金	2021年3月	32,132	33,695	35,222	33,058	396,816
2022年3月	37,752		29,026	38,839	28,129	406,940	39,558	580,247
うち変動金利	2021年3月	8,865	11,696	18,579	15,229	300,376	22,445	377,192
	2022年3月	7,622	12,839	17,198	13,793	304,614	25,479	381,548
うち固定金利	2021年3月	23,266	21,998	16,643	17,829	96,440	13,242	189,420
	2022年3月	30,130	16,186	21,640	14,336	102,325	14,078	198,699

●1店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	38店	—	38店	38店	—	38店
1店舗当たり貸出金	13,624	—	13,624	15,269	—	15,269

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり貸出金

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	469人	—	469人	464人	—	464人
従業員1人当たり貸出金	1,103	—	1,103	1,250	—	1,250

(注) 従業員数は期中平均人数を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
自 行 預 金	1,892	2,294
有 価 証 券	—	—
債 権	—	40
商 品	—	—
不 動 産	138,015	137,633
そ の 他	54	54
計	139,961	140,022
保 証	294,980	304,130
信 用	131,671	136,094
合 計	566,613	580,247
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	23,111	566,613	100.00%	23,659	580,247	100.00%
製造業	1,083	66,813	11.79%	1,073	66,991	11.54%
農業・林業	26	133	0.02%	26	132	0.02%
漁業	5	45	0.00%	5	39	0.00%
鉱業・採石業・砂利採取業	3	48	0.00%	3	61	0.01%
建設業	1,662	51,650	9.11%	1,763	55,479	9.56%
電気・ガス・熱供給・水道業	15	3,790	0.66%	20	4,816	0.83%
情報通信業	51	1,657	0.29%	57	1,516	0.26%
運輸業・郵便業	288	16,319	2.88%	304	17,198	2.96%
卸売業	302	23,740	4.18%	314	24,269	4.18%
小売業	855	22,567	3.98%	879	21,911	3.77%
金融・保険業	34	11,138	1.96%	34	11,842	2.04%
不動産業	228	21,413	3.77%	251	21,985	3.78%
不動産賃貸管理業	350	30,333	5.35%	385	31,973	5.51%
物品賃貸業	19	4,454	0.78%	24	2,033	0.35%
学術研究・専門・技術サービス業	147	2,544	0.44%	159	2,975	0.51%
宿泊業	71	7,679	1.35%	70	7,106	1.22%
飲食業	669	5,652	0.99%	639	5,903	1.01%
生活関連サービス業・娯楽業	240	4,894	0.86%	256	4,940	0.85%
教育・学習支援業	36	1,262	0.22%	37	1,339	0.23%
医療・福祉	332	33,522	5.91%	353	32,123	5.53%
その他のサービス	460	9,952	1.75%	446	10,746	1.85%
地方公団体	5	1,143	0.20%	6	1,264	0.21%
個人による貸家業	977	69,051	12.18%	991	69,418	11.96%
その他	15,253	176,802	31.20%	15,564	184,177	31.74%

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

		2021年3月期	2022年3月期
		総貸出金残高(A)	貸出先数 金額
中小企業等貸出金残高(B)	貸出先数 金額	23,055件 530,288	23,607件 548,788
(B) / (A)	貸出先数 金額	99.75% 93.58%	99.78% 94.57%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社、又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	2021年3月期		2022年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	324,157	57.20%	329,557	56.79%
運転資金	242,455	42.79%	250,689	43.20%
合計	566,613	100.00%	580,247	100.00%

●消費者ローン・住宅ローン・その他ローン残高

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
消費者ローン残高	170,156	176,800
住宅ローン残高	162,733	168,286
その他ローン残高	7,422	8,513

●貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	566,613	—	566,613	580,247	—	580,247
預金(B)	689,185	—	689,185	705,129	—	705,129
預貸率	(A) / (B)	—	82.21%	82.28%	—	82.28%
	期中平均	82.84%	—	82.84%	82.10%	—

●特定海外債権残高

該当事項はありません。

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
自行預金	33	29
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	92	274
その他	—	—
計	126	304
保証	—	—
信用	98	79
合計	225	383

●貸出金償却

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
貸出金償却	—	—

●貸倒引当金

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減
一般貸倒引当金	978	1,382	403
個別貸倒引当金	1,808	2,240	431
合計	2,786	3,622	835

●金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,740	2,625
危険債権	5,479	6,702
要管理債権	403	14
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	403	14
小計	7,623	9,341
正常債権	559,688	571,678
合計〔総与信残高(未残)〕	567,311	581,020

証券業務の状況

●有価証券科目別期末残高

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	30,221	—	30,221	28,639	—	28,639
地方債	10,686	—	10,686	13,893	—	13,893
社債	31,398	—	31,398	31,493	—	31,493
株式	26,597	—	26,597	27,783	—	27,783
その他の	18,516	9,895	28,412	20,865	10,893	31,759
うち外国債券	—	5,593	5,593	—	5,435	5,435
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	117,421	9,895	127,317	122,675	10,893	133,569

●有価証券科目別平均残高

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	26,408	—	26,408	29,058	—	29,058
地方債	12,225	—	12,225	13,849	—	13,849
社債	28,099	—	28,099	31,789	—	31,789
株式	22,268	—	22,268	22,472	—	22,472
その他の	19,215	10,299	29,514	18,347	10,230	28,577
うち外国債券	—	4,971	4,971	—	5,264	5,264
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	108,218	10,299	118,517	115,517	10,230	125,747

●有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	2021年3月	—	—	9,202	—	2,010	19,008
	2022年3月	—	5,072	4,055	—	—	19,512	—	28,639
地方債	2021年3月	397	588	1,039	4,042	4,337	281	—	10,686
	2022年3月	300	674	2,477	2,594	7,603	242	—	13,893
社債	2021年3月	2,803	6,624	9,536	2,615	5,590	4,227	—	31,398
	2022年3月	2,108	7,323	9,120	698	8,023	4,219	—	31,493
株式	2021年3月							26,597	26,597
	2022年3月							27,783	27,783
その他の	2021年3月	34	4,362	6,268	2,557	3,242	1,347	10,598	28,412
	2022年3月	798	3,298	5,265	1,835	4,939	1,539	14,083	31,759
うち外国債券	2021年3月	—	1,751	1,108	410	977	1,347	—	5,593
	2022年3月	299	501	1,506	676	1,176	1,275	—	5,435
うち外国株式	2021年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
	2022年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付有価証券	2021年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
	2022年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2021年3月	3,235	11,575	26,047	9,215	15,181	24,864	37,196	127,317
	2022年3月	3,207	16,368	20,918	5,128	20,566	25,512	41,867	133,569

●有価証券保有率（預証率）

（単位：百万円）

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)	117,421	9,895	127,317	122,675	10,893	133,569
預金(B)	689,185	—	689,185	705,129	—	705,129
預証率	(A)/(B)	—	18.47%	17.39%	—	18.94%
	期中平均	—	17.79%	16.59%	—	18.06%

●公共債引受額

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期
国債	—	—
地方債・政保債	444	389
合計	444	389

●公共債窓口販売実績

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期
国債	24	1
地方債・政保債	—	—
合計	24	1

●公共債ディーリング実績

（単位：百万円）

	2021年3月期			2022年3月期		
	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	商品国債	商品地方債	商品政府保証債
売買高	—	—	—	—	—	—

●有価証券関係

〈売買目的有価証券〉

該当事項はありません。

〈満期保有目的の債券で時価のあるもの〉

該当事項はありません。

〈その他有価証券で時価のあるもの〉

（単位：百万円）

	2021年3月期					2022年3月期				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	19,257	24,221	4,964	5,966	1,002	19,720	25,444	5,724	6,861	1,136
債券	72,365	72,307	△58	333	392	74,758	74,026	△732	200	933
国債	30,382	30,221	△160	148	309	29,288	28,639	△649	86	735
地方債	10,654	10,686	32	48	16	13,945	13,893	△52	21	74
社債	31,328	31,398	69	136	66	31,524	31,493	△30	93	123
その他	26,928	28,297	1,368	1,614	246	30,989	31,679	689	1,500	810
合計	118,551	124,826	6,274	7,915	1,640	125,468	131,150	5,681	8,562	2,881

（注）貸借対照表計上額は、事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

〈事業年度中に売却したその他有価証券〉

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他有価証券	26,169	1,849	394	4,419	1,277	10,274

〈時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額〉

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
満期保有目的の債券	—	—
その他有価証券	1,351	1,278
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,235	1,198
非上場外国証券	—	—
その他	115	79

〈子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの〉

該当事項はありません。

〈金銭の信託関係〉

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

前事業年度 (2021年3月31日)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	959	1,000	△40	—	△40

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当事業年度 (2022年3月31日)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	990	1,000	△9	—	△9

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

〈その他有価証券評価差額金〉

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
評価差額	6,234	5,671
その他有価証券	6,274	5,681
その他の金銭の信託	△40	△9
(△)繰延税金負債 (+)繰延税金資産	△1,891	△1,694
その他有価証券評価差額金	4,343	3,977

●デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

●ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

その他の状況

●内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		2021年3月期		2022年3月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	986	686,113	998	702,535
	各地より受けた分	1,455	830,518	1,451	839,469
代金取立	各地へ向けた分	9	16,651	8	13,356
	各地より受けた分	8	13,581	7	11,887

●1株当たり配当等の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
1株当たり配当額	5.0円	5.0円	5.0円	5.0円	5.0円
(1株当たり中間配当額)	(2.5円)	(2.5円)	(2.5円)	(2.5円)	(2.5円)
1株当たり当期純利益	118.47円	107.24円	59.65円	49.34	74.28
1株当たり純資産額	1,940.28円	1,948.24円	1,863.01円	2,156.57	2,210.62
配当性向	4.22%	4.66%	8.38%	10.13%	6.73%

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均株数により算出しております。

●配当政策

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、地域金融機関として長期に亘り、堅実・効率経営の維持に努め、経営基盤の拡充、内部保留の充実と安定的な配当の継続を基本方針としております。

当行の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針に沿い、当期の配当金につきましても、厳しい経営環境にありましたものの、資金の効率運用と経費節減に努め、1株当たり年5円00銭（うち中間配当金2円50銭、中間配当の取締役会決議は2021年11月12日）の配当を決定しました。

なお、当行は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2021年11月12日 取締役会決議	60	2.5
2022年6月29日 定時株主総会決議	60	2.5